

「施策」総括票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	②情報通信産業を担う人材の育成		375頁
対応する 主な課題	<p>○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。</p> <p>○また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになっていくほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成	126,616	順調	○県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間137回の人材育成講座を実施。(1)
○若年層のIT企業への就職・定着支援				
2	IT産業就職支援プログラム	-	大幅遅れ	○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体及び教育機関等との情報交換を実施した。景気動向が影響し、IT関連資格取得者数は、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。(2)
3	コールセンター人材育成マッチング事業	231,502	順調	○県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識及び技術の習得を図り、継続的な雇用機会(マッチング数:計画200人、実績367人)を創出。(3)
4	Webクリエイター人材育成事業	171,179	順調	○県内求職者を業務委託した企業で雇用し、Web開発やSEM技術、ネットワーク管理に必要な研修(マッチング数:計画75人、実績179人)を実施。(4)

様式2(施策)

○国際的に活躍するIT人材の育成						
5	アジアIT研修センター整備・運営	696,378	順調	○平成25年4月1日からの施設供用開始に向けて、平成23年度から引き続きアジアIT研修センターの整備を行った。(5)		
6	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	—	やや遅れ	○グローバルな人材育成等を目的に設置された京都大学大学院思修館の取り組みや、メリーランド大学の教育システム等について有識者と意見交換を実施したが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等があり「やや遅れ」となっている。(6)		
○高度IT教育						
7	ITアイランド推進事業	50,046	順調	○企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT啓発のワークショップを開催(計38回)。(7)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数		791人 (23年度)	299人 (24年度)	4,000人 (累計)	△492人	117,554人 (23年度)
1	状況説明	<p>独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験(国家資格)については、平成23年度の791名から、平成24年度は299名と大幅に減少している。全国的にも、117,554名から58,701名と減少しており、景気動向も影響していると思われる。県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人となっており(3,226人の増加)、順調に推移している。大学等の情報系人材輩出数(定員数)は着実に増加しており、事業の効果が出てくるのがまだ先になるが、将来のIT業界を担う人材を育成していくことは重要である。</p> <p>※H28目標値は平成24年度～平成28年度の1年800人×5年の累計となっている。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年度)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数(累計)	771人 (22年度)	791人 (23年度)	299人 (24年度)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・人材育成講座の需要が最も高い時期は、新入社員の入社等のある4月及び5月に集中しているが、講座開始は6月からとなっており、新採用研修等に十分対応できない状況にある。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・企業が必要とする人材を育成していくという取り組みである以上、人材に関する企業側の具体的なニーズに留意して年度ごとに研修内容等を検討する必要がある。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・アジアIT研修センターが平成25年4月1日から供用開始となるため、施設の利活用促進に向けて広報活動を行う必要がある。
・沖縄ICT専門職大学院大学については、設立する機関の運営方法等に関して、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間で意見の相違等の課題がある。

○高度IT教育

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高いが、インターネット安全教室のような講義形式のものは参加率が低い傾向がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・県内IT関連講師が少ない状況にあるため、県外からの講師派遣を行っており、1講座あたりの費用がかさむという課題が生じている。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・景気動向により企業の新規採用者数の減少が、社員教育等における資格取得者数の減少に影響すると考えられる。
・沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター産業は先行的に進出・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、県民性としてチームワークに長けている一方でリーダーシップの発揮が十分でないという意見が根強いほか、雇用のミスマッチ、定着率低下等の課題が顕在化しつつある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

- ・事業の早期着手により講座需要の高い時期に講座を実施し、事業効果の向上を図る。
- ・講座受講者の中から、講師として活動できる人材を発掘し育成を行う。また、県内IT関連企業にどれぐらいの講師候補者がいるのか調査を行い、講師の確保につなげる。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

- ・企業が求める人材を的確に把握するとともに、具体的なニーズを研修内容に反映させるため、進出企業・県内企業との情報交換を継続して行う。
- ・企業において従業員に対するキャリアパスの提示を促すとともに、リーダー層やマネジメント人材の育成に必要なカリキュラム作成等に取り組む。
- ・雇用のミスマッチの解消のために、企業ニーズの的確な把握を行うとともに、各種イベント・セミナー等を通じ業界イメージ向上に取り組むことにより、定着率の向上を図る。
- ・資格取得者の大幅減少に対応するため、関連する教育機関等との連携強化や、企業や業界団体向との情報交換を行う。

○国際的に活躍するIT人材の育成

- ・アジアIT研修センターについては、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能である当該施設の広報等の一環として、ITアイランド推進事業等の国内外プロモーションの機会等を通じて広報活動に取り組む。また、一般利用者に対しては、指定管理者の運営するホームページにおいて一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行う。
- ・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における同様の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して他機関での先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を元に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた取組を加速する。

○高度IT教育

- ・講義形式の講座については、参加率の向上のため、一般希望者を募る形の募集に加えて、教育庁等の教育関係部署との間で学校単位での募集を行う等の連携を図り、情報教育の浸透拡大に取り組む。